

対南米教育協力の現状と課題

1. 基礎教育分野プロジェクト
2. 地球規模課題対応国際科学技術協力
3. 移住事業における人材育成

平成24年10月 JICA中南米部南米課



1. 南米地域基礎教育分野プロジェクト

主として学校運営の改善や、教員研修を通じた教員の質向上を支援

ペルー

「カス・ス地方教育ネットワーク教育運営強化」
(2005. 10-2008. 10 : 終了)
ペルー地方部における教員の教育計画作成能力及び指導技術の強化を目的として、校内研究の手法を取り入れた協力を実施。

ボリビア

「学校教育の質向上プロジェクト」
(2003. 7-2010. 7 : 終了)
「子どもが主役の学習」を実施促進するため、教員の教授能力向上を目的として、教材作成・人材育成・校内研修の支援を中心に実施。

「教育の質向上アドバイザー」
(2010. 6-2012. 7 : 終了)
各種援助活動の調整・先方政府や他ドナーとの協議調整を統括するアドバイザーを派遣。

「特別支援教育教員養成プロジェクト」
(2010. 6-2012. 11 : 実施中)
新規教員養成や現職教員研修を通じた特別支援教育の中核人材育成にかかる協力を実施。

チリ

「算数教育改善プロジェクト」
(2005. 12-2008. 12 : 終了)
現職教員に対する研修を実施する大学教授等を対象として、本邦研修を中心とした協力を実施。

コロンビア

「数学・自然科学教員養成システム強化プロジェクト」
(2003. 10-2008. 03 : 終了)
初等・中等教育レベルの自然科学教育の質向上に向けて、教材の改善・教員養成システムの改善等を支援。

パラグアイ

「学校運営管理改善プロジェクト」
(2006. 7-2009. 1 : 終了)
学校運営管理改善に係る支援として、校長研修のモデル確立を目的に実施した協力を実施。



2. 地球規模課題対応国際科学技術協力

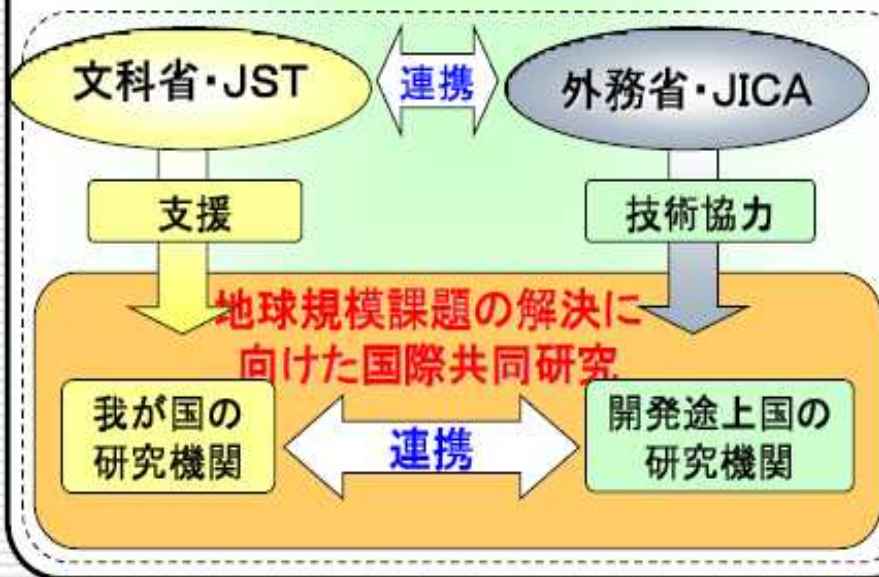
平成21年から実施している新スキーム。

南米地域実績8件

①国際科学技術協力(SATREPS)

技術協力プロジェクト型

環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症対策の地球規模課題について、我が国と開発途上国の研究機関が、外務省・JICA及び文部科学省・独立行政法人科学技術振興機構(JST)の連携による支援のもと国際共同研究を実施。

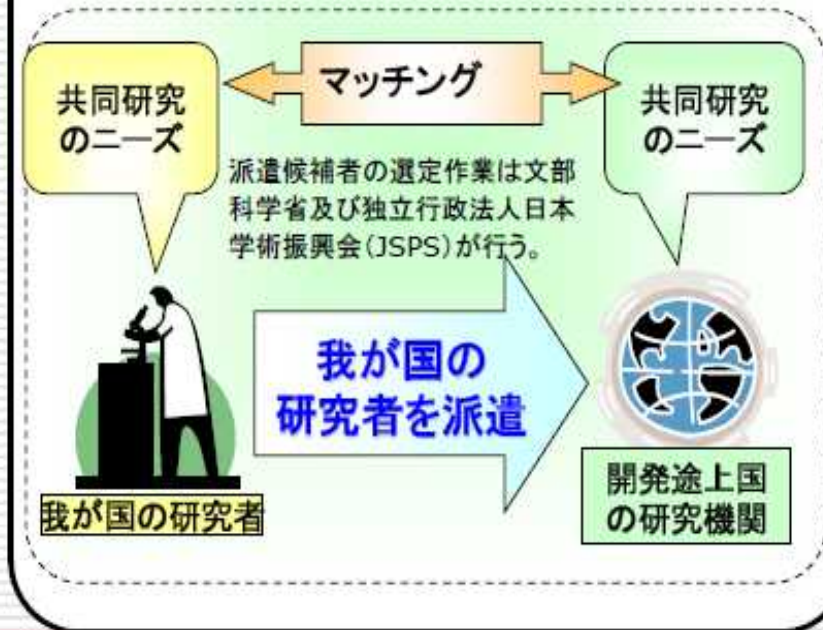


南米地域実績13件

②科学技術研究員派遣

技術協力個別案件(専門家派遣)型

我が国と途上国の研究ニーズをマッチングさせ、共同研究のために本邦から研究員を派遣。



2. 地球規模課題対応国際科学技術協力

- ・南米での協力は環境・エネルギー分野が中心。
- ・ブラジルが最多件数。

- コロンビア**
- 専門家派遣型：2件
 - 分野：環境・エネルギー、生物資源
 - 日本側機関：東京大学、産業総研

- ペルー**
- プロジェクト型：1件
 - ・「ペルーにおける地震・津波減災技術の向上プロジェクト」
 - 専門家派遣型：1件
 - 分野：防災、環境・エネルギー
 - 日本側機関：千葉大学、北見工大、京都大学、海洋研究機構

- チリ**
- プロジェクト型：1件
 - ・「津波に強い地域づくりの技術の向上に関する研究」
 - 専門家派遣型：1件
 - 分野：防災、保健医療
 - 日本側機関：港湾空港技研、大学（関西、山口、防衛、東北、静岡、京都、群馬、徳島、名古屋）海洋研究機構、国土技研、気象研、東京医科歯科大



- ブラジル**
- プロジェクト型：4件
 - ・「サトウキビ廃棄物からのエタノール生産研究」
 - ・「地球環境劣化に対応した環境ストレス耐性作物の作出技術の開発」
 - ・「AIDS患者及びその他の免疫不全患者における新規診断法による新菌症対策プロジェクト」
 - ・「アマソンの森林における炭素動態の広域評価」
 - 専門家派遣型：2件
 - 分野：環境・エネルギー、感染症、生物資源
 - 日本側機関：千葉大学、東京大学、京都大学、産業総研、農林水産センター、森林総研

- ボリビア**
- プロジェクト型：1件
 - ・「氷河減少に対する水資源管理適応策モデルの開発プロジェクト」
 - 分野：環境・エネルギー
 - 日本側機関：東北大学、福島大学、東京工大

- アルゼンチン**
- プロジェクト型：1件
 - ・「南米における大気環境リスクに対応する社会システムの開発」※チリと合同
 - 専門家派遣型：2件
 - 分野：環境・エネルギー
 - 日本側機関：名古屋大学、新潟大学、JAXA、総合地球環境研究所、リモート・センシングセンター

2. 地球規模課題対応国際科学技術協力

アマゾンの森林における炭素動態の広域評価(ブラジル)

事業概要

○プロジェクト目標:アマゾンの多様な森林の炭素動態の広域評価技術が開発される。

○実施機関

伯側:国立アマゾン研究所、国立宇宙研究所
日本側:森林総研、東京大学生産技術研究所

○協力期間:2010年5月~2014年5月

○投入:

- ◆専門家派遣(リーダー、森林インベントリー、リモートセンシング)
- ◆機材供与(リーダー、森林インベントリー、リモートセンシング)
- ◆カウンターパート研修;4年間で8名

○プロジェクトサイト:アマゾナス州マナウス等



木の直径の測定や花などの採取調査

成果

日伯の科学技術を結集し、
REDD+の制度構築に貢献する。

成果1:中央アマゾンの炭素蓄積量の動態を把握するための、継続的な森林インベントリー・システムが構築される。

成果2:原生林および択伐林において、林分タイプと炭素蓄積量の動態の関係が明らかになる。

成果3:継続的な森林インベントリー・システムや、リモートセンシング技術と衛星データを利用して、炭素蓄積量の動態を表すマップが作成される。



木の重さを測り、炭素量を推定

2. 地球規模課題対応国際科学技術協力

津波に強い地域づくりの技術の向上に関する研究(チリ)

事業概要

○プロジェクト目標:津波脆弱地域において津波に強い地域・市民を作るための知見や技術が開発される。

○実施機関

チリ側:公共事業省港湾局(責任機関)、チリ・カトリカ大学、チリ大学、コンセプション・カトリカ大学、コンセプション大学、フェルデリコ・サンタマリア工科大学、バルパライソ大学、バルパライソカトリカ大学、水路・海産部、国家緊急対策室、水理研究所等
日本側:港湾空港技術研究所(代表)、関西大学、山口大学、防衛大学校、東北大学、静岡大学、京都大学、群馬大学、徳島大学、名古屋大学、海洋研究開発機構、国交省国土技術研究所、国交省港湾局、気象研究所

○協力期間:2012年1月~2016年3月

○投入:

- ◆専門家派遣(長期2名、短期26名。災害後の港湾利用方法、津波数値シミュレーションモデル、構造試験・分析、構造物設計基準、津波災害による経済被害、津波伝播・浸水、津波警報システム、防災計画、防災教育・啓発、地震学等)
- ◆機材供与(リーダー、森林インベントリー、リモートセンシング)
- ◆カウンターパート研修;4年間で8名

○プロジェクトサイト:首都サンチャゴ、イキケ、タルカワノ、コンステイトゥーション等



共同研究の内容、両国の津波被害の実態が注目を集めたシンポジウム(カトリカ大学)

成果

津波の実態と教訓を共有し、津波防災の強化に貢献する。

成果1:津波被害推定技術が開発される。

成果2:津波被害予測手法および被害軽減対策が提案される。

成果3:高い精度の津波警報手法が開発される。

成果4:津波災害に強い市民および地域づくりのためのプログラムが提案される。



地震・津波の発生が懸念されているイキケの市街地。沿岸部に住宅、港湾、産業施設が立ち並んでいる

3. 移住事業における人材育成

移住地地図



海外移住事業の実績

JICA扱い移住者送出数: 73,000名
(1994年に送出終了)
※戦前: 70万人、戦後: 26万人が移住。
移住者援護事業総額 : 568億円
(1963年～)
貸付額 : 約473億円
(2005年度末累計)

3. 移住事業における人材育成

海外移住事業の概要

交付金

橙囲み: 海外移住関係費、 青囲み: 国民参加型協力関係費

総計: 9.72億円(2011年度予算)

人材育成分野

約0.82億円

**海外移住支援
(助成金)**

対象分野: 高齢者福祉、人材育成
分野中心

約1.37億円

**知識普及
(海外移住資料館)**

開館: 平成14年10月4日。
年間来場者数: 約3万人

在日日系人支援

本邦就労者生活相談 在日ブラジル人教員養成支援

日系社会次世代人材育成
約0.32億円

目的: 12~15歳の日系子弟に対し、
日系人としてのアイデンティティ
向上の機会を与え、日系社会の
次代を担う人材を育成する。

対象国: 10カ国(※のうち、ウルグアイ、
チリを除く。及びカナダ)

対象人数: 51人(含、引率者2人)
(累計: 961人、引率者61人)

日系研修
約3.42億円

対象国: 12カ国(※およびキューバ)
受入人数: 約120人 (累計
4,472人)

※「日本語教師本邦研修」3コースに
ついては、継承教育としてアイデ
ンティティ向上を強化、2コースを
国際交流基金へ移管

日系社会リーダー育成(奨学金)
約0.71億円

目的: 将来の日系社会を担い得る
リーダーを育成することにより、
移住者の定着・安定を図る。

対象国: 11カ国※

支給人数: 年間約20人 (累計137
人)

分野: 医学、歯学、農学、教育学、経
済学、法学、工学、情報学等

支給内容: 学費(大学院)、滞在費、往
復渡航費

日系ボランティア
(日本語教育と高齢者福祉に重点)
約3.08億円

対象国: 9カ国(※のうち、ウルグアイ、
ベネズエラを除く)

派遣中人数: 98人 (累計: 1,489人)

出資金

融資事業
(2005年度をもって貸付業務終了)

貸付残高: 約20億円(2010年度末)

入植地事業
(2003年9月末をもって全て分譲済)

割賦債権残額: 約0.31億円(2010年度末)

※ アルゼンチン、ウルグアイ、コロンビア、チリ、
ドミニカ共和国、パラグアイ、ブラジル、ベネズ
エラ、ペルー、ボリビア、メキシコ

3. 移住事業における人材育成

日系社会次世代育成

- ・ 12～15歳の日系子弟に対し、日本での中学校への体験入学やホームステイなどを通して、日系人としてのアイデンティティ向上の機会を与え、日系社会の次代を担う人材を育成
- ・ 対象国：10カ国※1、参加人数：51人（2011年実績、引率者2人含む）

日系社会リーダー育成（奨学金）

- ・ 日本の大学院に留学する日系人に対する側面的支援として、滞在費、学費などを支給し、将来の日系社会をになうリーダー、または居住国の発展に貢献し、日本と居住国の架け橋となり得る人材を育成
- ・ 対象国：11カ国※2、対象人数：年間約20人

日系研修員受入

- ・ 中南米からの日系研修員の受入れを通じて、中南米の日系社会の発展に寄与するとともに、これらの事業への広範な市民参加を促進し、助長する
- ・ 対象国：12カ国（※2.およびキューバ）、受入人数：年間約120人

日系ボランティア（日本語教育と高齢者福祉に重点）

- ・ 日本から日系関係団体にボランティアを派遣し、日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら、中南米地域の発展に貢献する
- ・ 対象国：9カ国（※2のうち、ウルグアイ、ベネズエラを除く）、派遣中人数：98人（2011年）

※1.アルゼンチン、コロンビア、ドミニカ共和国、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、メキシコ、カナダ
※2.アルゼンチン、ウルグアイ、コロンビア、チリ、ドミニカ共和国、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、メキシコ

橙囲み：海外移住関係費
青囲み：国民参加型協力関係費